

グローバルな分配的正義をめぐる一考察

—— J・ロールズの『万民の法』を中心に ——

上 原 賢 司

本論文では近年のグローバルな正義に関する議論の出発点ともなった、J・ロールズの『万民の法』(Rawls, J. 1999: *The Law of Peoples: with "The Idea of Public Reason Revisited"*, Cambridge, Harvard University Press. (中山竜一、2006年、『万民の法』、岩波書店。)(以下LP))におけるグローバルな分配的正義に関する議論を取り上げていく。というのも、グローバルな分配的正義をどのように考えるかという問題は、ロールズに限らず、現代のリベラリズムがグローバルな正義を論じる上での重要な争点の一つであり、明確な対立軸となっているからである¹。こうした中で『万民の法』は、ロールズの国内的な正義の理論に多くの示唆を受け、それを活用してグローバルな分配的正義の必要性を論じた論者たちによって、否定的に評価されてきた²。本論文では、彼の『万民の法』は不正を許容してしまうような不十分なグローバルな正義ではない一方で、彼が分配的正義の平等主義的原理を拒否したことには十分な理由があることを示していきたい。そしてそうした理由が適用されうる限界についても論じていきたい。

まず本論文では、ロールズの『万民の法』の中でも彼によるグローバルな分配的正義の諸原理の拒否と「援助の義務」に関する主張を簡単に確認する(1)。次にこれへの批判を二つ取り上げ(2)、それへの応答をおこなう(3)。最後に、こうした応答によって示されるグローバルな分配的正義を巡る問題が何であるかを明らかにし、この問題に対するロールズの『万民の法』における欠点がどこにあるかを示していきたい(4)。

(1) ロールズが現実的に実行可能であり望ましい世界であると規定する、リベラルな諸民衆(peoples)と非リベラルであるが良識ある

(decent) 諸民衆からなる「諸民衆の社会(Society of Peoples)」においては、以下の諸原理が適切に解釈された上で同意され、そこから生じる諸義務も遵守されていると想定される。それは、(1)各国民衆の独立と自由の尊重、(2)条約や取り決めの遵守、(3)各国民衆が平等であり自己を拘束する協定の当事者であること、(4)不干渉の義務、(5)自衛権と自衛以外の交戦権の放棄、(6)人権の尊重、(7)戦争を遂行する際の制限、(8)好ましくない状況にある諸民衆への援助の義務である³。これら諸原理はロールズ自身も言うように諸社会間における「馴染み深い、伝統的な正義の諸原理」であるし、この八つの原理で完全であるわけでもない⁴。例えばこれら諸原理に続いて、諸民衆間の公正な貿易や借款などの相互援助を担う協働の諸機関(cooperative organizations)を形成する合意がなされることも想定されている⁵。

これら万民の法の諸原理には、それらが遵守されている「諸民衆の社会」においては不要と思われるものもある。戦争に関する原理(5)(7)や人権尊重の原理(6)などは「諸民衆の社会」内においてはそもそも問題とはならないだろう。これらは、万民の法の諸原理の遵守を期待できないような諸社会に対応する時に働く諸原理である⁶。これら諸原理は、「万民の法」の内容とそれに合意できる「諸民衆の社会」に関する「理想理論」に対し、「非理想理論」に属するものであると言える。「いくつかの相対的に秩序だった諸民衆がこの世界に存在するという想定にもとづいて、我々は非理想理論において、これら諸民衆は良く秩序だっていない諸民衆に対してどのように行為すべきか、と問う」⁷。

援助の義務(8)も、こうした「非理想理論」に関する原理である。そこでの援助の対象は「社会が秩序だったものになるために必要とされる、政治

的、文化的な伝統や、人的資本とノウハウや、物質的、技術的資源に欠けている」⁸ ような「重荷に苦しむ諸社会 (burdened societies)」である。援助の義務の目的はこうした「重荷に苦しむ諸社会」が秩序だった社会になるように、つまり「諸民衆の社会」の一員となるように助けることにある。「援助の義務の役割は、重荷に苦しむ諸社会が諸民衆の社会の完全な一員となりうるように、そして自身の行く末を自分たちの手で決定できるように援助することであり、このことが重要な点である」⁹。

このような援助の義務の対象や目的の性格上、所得や富に関する分配的正義の平等主義的な原理は、援助を達成する上での必須のものでもないし、十分なものともならない。さらにロールズによればある社会の所得や富の多寡は、その社会の性格を特徴づける要因であると言うよりも、その社会の政治文化から生じた結果である。

「ある民衆の富の原因やその富が取る形態は、その成員たちの勤勉さや協働する上での能力にあるのと同様に、彼らの政治文化や政治的、社会的諸制度の基本構造を支える宗教的、哲学的、道徳諸伝統にあり、これら全ては彼らの政治的徳によって支えられているものであると私は信じている」¹⁰

このようにロールズは、富の多寡が、ある社会にとってどうすることもできない所与のものであるとは考えてはいない。もっとも、このように諸社会の政治文化の重要性を強調したとしても、そのことは援助の内容に富や経済的資源が全く含まれないということを意味するものではない。あくまで、援助の義務を分配的正義の何らかの原理に依拠して履行したとしても適切なものとはならない、ということである。

さらに、万民の法の諸原理にそれに該当するものが無いことから明らかな通り、グローバルな分配的正義の平等主義的な原理は「諸民衆の社会」で遵守されるべきものではない。こうした原理が配慮するような国内社会における不平等は、それが問題となる理由（深刻な貧困、格差によるスティグマ、政治的プロセスの公正さ）を考慮した場合、自らの行く末を自らで決定できる、自由で平等な

ものとして相互に尊重されている「諸民衆」——援助の義務の対象とはならない「諸民衆」——からなる「諸民衆の社会」においてはそれらの理由はあてはまらない。ロールズの考えによれば、諸民衆間の所得や富の不平等、および様々な諸民衆に属する諸個人の不平等は上の理由が生じないため、それ自体では問題となるものとはならない¹¹。

それでは、諸民衆間や諸個人の所得や富の不平等がそれ自体問題とはならない世界に、グローバルな分配的正義の平等主義的な原理を持ち込んだらどのようなことになるだろうか¹²。ロールズによれば、ほとんどの分配的正義の原理は——「援助の義務」と異なり——明確なターゲット、切り止める点 (a cut off point) を持たず¹³、それゆえこうした原理は受け入れ難い結果を生むことになるという。

ここでロールズはある仮想世界を例としてあげている。それは、同程度に発達したりペラないし良識ある民衆が二つあり、一方は自国の工業化と貯蓄を図り、もう一方は牧歌的生活を好み、結果として二つの民衆間の富の差は二倍となったという例である¹⁴。両者の富に差はあれ、どちらも秩序だった社会であり、「重荷に苦しむ諸社会」であるわけではない。そこでは、「援助の義務に従うならば、そこでは税金は無いだろうし、それは正しいように思える。ところが、ターゲットの無いグローバルな平等主義的原理があるならば、一方の民衆の富は他方の富を下回らない限り、税金がつねに流れ続けることになる。これは受け入れ難いように思える」¹⁵ とロールズは主張する。それぞれの諸民衆の政治文化を反映した自己決定として生じた、こうした富の差を再分配することは、自由で平等なものとしての諸民衆の独立や自己決定権を侵害することになると彼は考えているのだろう。

グローバルな分配的正義の諸原理に関するロールズの見解をまとめると次のようになる。こうした諸原理はそれが明確なターゲットを持たない限り、「援助の義務」の目的を達成していく上で必ずしも必要というものでもなく、十分なものでもない。さらに「諸民衆の社会」においては必要でもないし望ましいものでもない。このことは、現実の世界における深刻な貧困や不正な社会の原因が所得や富の少なさや不平等それ自体にあるので

はなく、それぞれの社会の政治文化にあること、そして「万民の法」の目的は、諸個人の福祉ではなく諸民衆それぞれの国内社会及び社会間の正義にあるということの裏返しと言えるだろう¹⁶。

(2) ロールズが国内社会においては分配的正義の平等主義的原理（先行する二つの原理を受けた格差原理）を依然として擁護する一方で、グローバルな正義に関する『万民の法』においてこうした諸原理を拒否していることに対して、多くのコスモポリタン・リベラリズムの論者から批判が浴びせられた¹⁷。その批判は多岐にわたるが、分配的正義に関わるものとしてここでは以下の二つを主要な問題として取り上げていく。

第一の批判は、グローバルな分配的正義の平等主義的な原理を「万民の法」の諸原理の一つに含まないならば、言い換えるならば、諸社会間ならびに異なる社会に属する諸個人の不平等を考慮しないならば、様々な困難が生じることになるというものである。そこでの問題は、ロールズが重要であると考えている政治文化は国内的要因によってのみ生成されるわけではなく、国外からの影響、グローバルな経済的秩序によって大きな影響を受けるということである。例えば T・ポグゲはロールズの政治文化に関する想定を次のように批判する。

「多くの貧困諸国が、その民衆の諸利益に役立たず、民衆の貧困の要因となるような腐敗した諸制度やエリート支配を行っているという点で、ロールズは確かに正しい。しかし逆もまた真である。相対的な貧困は腐敗や汚職を生み出すのだ。力のある外国の政府は——選挙を勝ち抜くための財政的、組織的援助によって、そして可能な場合はその国の軍隊やクーデター、「革命」を後援することによって——彼らにとって都合の良いその地域のエリートの党派を支持し、彼らを権力の座に据え、力を維持させ続けている。……こうした貧困諸国の政府や制度は、多くのより豊かな諸社会からの私的、公的行為主体によって、継続的に、そしてはっきりと、むしろ腐敗していつているのだ。一人当たり GNP における巨大な格差を減少させること無しに、

こうした外国からの支援による腐敗を根絶することができると期待することは、完全に非現実的である。」¹⁸

ポグゲの主張するところによると、富の多寡に関するロールズの見解は国内的な諸制度や政治文化のみに着目することによって、国外からの影響をまるで考慮していないことになる。それゆえロールズは、ある社会の諸制度や政治文化が位置する外的な環境を考慮せずに、富の多寡や貧困、不正義の問題を国内的な原因にのみ追い求め、さらにそれらの解決策も国内的にのみ提示するという「説明上のナショナリズム (explanatory nationalism)」に陥っていることになる¹⁹。この見方は一方的なものであり、国外的な要因を無視して説明するという点において「完全に非現実的である」とされる。

このことから、国内的な政治文化が所得や富を決定する全ての要因ではなく、所得や富の格差が政治文化に影響を与える面もある以上、そうした影響が不正なものとならないように、社会間の経済的不平等を考慮する分配的正義の何らかの原理が必要だという批判が生じることになる²⁰。

さらにこうした諸社会間の経済的格差による悪影響は、「援助の義務」によって考慮されるべき「重荷に苦しむ諸社会」にのみ留まるものではない。「諸民衆の社会」においても諸民衆間における経済的不平等が考慮されないならば、そこでの経済的秩序は不正なものになるという。再びポグゲによるならば、「ロールズのユートピアにおける経済的秩序は自由なバーゲニングによって形成され、その結果より豊かな諸社会の有利な立場を反映し、さらに絶えず高めていくことになる」²¹。「諸民衆の社会」においてもグローバルな分配的正義の何らかの原理が無ければ、グローバルな経済的秩序は不正な影響を偏って与えていくことになるというのだ。

もちろん「諸民衆の社会」においては公正な貿易を保持するための協働の諸機関が存在することも想定されている。しかしこうした諸機関の公正さの基準は示されておらず、明確な原理によって作用するものでもない²²。ポグゲの言うように自由なバーゲニングによってグローバルな経済的秩序が形成されるならば、こうした協働の諸機関も

決して公正なものとはならないだろう。

第二の批判は、国内社会においては考慮される諸個人の所得や富に関する利害関心がグローバルな段階では捨象されているというものである。諸社会間の貿易や協力によって生じるだろう経済的恩恵への諸個人の利害関心は、どうして「諸民衆の社会」では考慮されないのだろうか。これは、ロールズの「万民の法」における行為主体が諸個人ではなく「諸民衆」であるからだとか、彼が二段階の原初状態の議論を用いているからだという問題に収斂されるものでは必ずしもない。諸民衆もまた、自らの構成員である諸個人の利害関心を考慮すべきだと考えることは可能だからである²³。

国内社会における諸個人の所得や富への利害関心に配慮すべきならば、国際社会においても同様に配慮すべきだ、というのが一貫した考えだろう。つまり分配的正義の原理は、国内社会の基本構造と同様に、グローバルな基本構造（ロールズにおいては諸民衆の社会の基本構造）への正義の原理として、諸個人の利害関心及びそれを考慮に入れた諸民衆から要請されることになる。もし、このように諸民衆の立場からもこうした分配的正義の原理が必要とされる積極的理由があるのならば、「万民の法」に一つの重大な欠点があることになるだろう。

もちろんこれら二つが批判の全てではない。例えばより根本的な問題として、なぜグローバルな正義における行為主体が諸民衆であって諸個人でないのかという批判がコスモポリタンの立場からなされるだろう。出発点異なるからこそ、グローバルな分配的正義も拒否されることになるとも考えられる²⁴。諸個人の福祉を究極的な目的としない「万民の法」は、諸個人の観点からグローバルな正義を考察した場合に比べて、諸個人の福祉を最適化しないことになる。つまり、諸民衆から出発する「万民の法」の理想とするところは、コスモポリタンの求める理想よりも（不当にも）低いことになる。

ただし、このように諸個人の観点から出発してグローバルな正義を論じることが、ロールズの『万民の法』における問題設定とは明らかに異なることになる。ロールズの「万民の法」は国内社会における政治的リベラリズムを国外における複数社会からなる世界（「諸民衆の社会」）に拡張し

たものであり、その目的は「理に適って正しいリベラルな民衆の外交政策」の諸理念や諸原理をつくりだすこと〔強調点は原文〕にある²⁵。もしこうした問題設定そのものを問題視しようとするならば、ここで示した二つの批判、つまりロールズの「諸民衆の社会」は多くの問題を含むがゆえに目指すべき理想とは言えないこと、ロールズが国内／国外で異なる諸原理を用いることに適切な理由が存在しないこと、がまず確かめられなければならない。特に後者の批判に十分に答えられるのなら、彼がグローバルな正義を諸個人の立場から論じないという批判は、『万民の法』に宛てたものとしては正当なものとはならないだろう²⁶。

（3）グローバルな分配的正義の平等主義的原理がグローバルな正義において不可欠な原理であり、さらに国内社会の正義の理論との首尾一貫性からも要請されるならば、こうした原理を拒否する立場からはこれらに回答せざるをえないだろう。それではこれら批判は、グローバルな分配的正義の原理が含まれていない「万民の法」に重大な欠点があることを示しているだろうか。以下で検討していきたい。

まず、諸社会間及び諸個人間の経済的格差や豊かな国の優位なバーゲニング・パワーを背景にしたグローバルな経済的秩序による悪影響について、それが「理想理論」に属する「諸民衆の社会」の批判として適切かどうかを問う必要がある。というのも、ロールズが明確にグローバルな分配的正義の原理を拒否しているのは（彼のあげた例が示しているように）諸民衆間に当てはまるものとしてであったからだ。

そこで重要なのが、合理的な利益（国益）を際限なく追及しようとする「諸国家（states）」と合理的な利益の追求を理に適ったもの（reasonable）によって制約するという道徳的性質を持った「諸民衆」の区別である²⁷。もちろん、こうした諸民衆も国際的な協働への利害関心を持っているものの、一方で諸民衆は「万民の法」の諸原理を遵守しており、他の諸民衆を自由で平等なものとして尊重している。ここで諸民衆が各々を尊重していることが重要である。

「もっとも重要なことは、諸民衆間相互の

尊敬を維持することである。一方が輕蔑に、他方が敵意と憤りに陥ったならば、損害しか生み出されえない。これら諸関係は、切り離して眺められるような各民衆の（リベラルであれ良識あるものであれ）内的な基本構造の問題ではない。そうではなくて、諸民衆の社会の中で諸民衆間相互の尊敬を維持することは、この社会〔諸民衆の社会〕の基本構造と政治的風土の必須部分を構成する。²⁸

ここでは、諸民衆間の尊敬を生み出す上で、各々の政治社会内部の性質ではなく国際的な環境、つまり「諸民衆の社会」の基本構造と、そこでの「諸民衆」の振舞い方の重要性が強調されている。「諸民衆」は単に国内的な政治構造が理に適っている、ないし良識あるものであるのみならず、外的な振舞いにおいても理に適っているものとして、「諸民衆の社会」を構成するものとして想定されている。このように「諸民衆の社会」と「諸民衆」が特徴づけられている以上、「諸民衆」は自らの富や優位性を利用して、他の諸民衆を顧みずに自身に有利な経済秩序を形成することになるという想定は正しいとは言えないだろう。

また一国社会の政治文化は国外からの影響を受けるものであるにもかかわらず、ロールズがそれを見落としているという批判も、現実の世界の描写において当てはまったとしても、「諸民衆の社会」への批判としては適切ではない。というのも「援助の義務」の目的はまさに、「重荷に苦しむ諸社会」を「諸民衆の社会」の一員に加えること、そして「自身の行く末を自ら決定できるよう」にすることにあったからだ。そこで理想的な社会である「諸民衆」は、十分に自己決定がなしえるもの、特に所得や富に関する水準を自ら決定できるものと想定されている。所得や富の不平等がそれ自体では問題とならず、自由で平等なものとして尊重され、各国間の貿易や取引といった国際的な協働システムに正当に参与できるのは、こうした「諸民衆」なのである²⁹。

もちろん、自由で平等な諸民衆間における経済的協働の積み重ねによってこうした平等それ自体が崩されることは「諸民衆の社会」においても考えられ、公正な背景的諸条件（fair background conditions）への配慮は必要とされる³⁰。ロール

ズが公正な貿易を含んだ協働の諸機構に言及しているのもそのためである。確かに貿易の公正さに関する基準や原理は明確に『万民の法』において示されていないが、ここでの論点はこうした背景的諸条件を考慮する上で国内社会と同様の分配的正義の諸原理は必須かどうか、である。詳細に論じられてはいないものの、こうした協働の諸機関によって自由で平等なものとしての立場が損なわれた社会を「重荷に苦しむ諸社会」として捉え直し、援助の義務の対象とすることは示唆されている³¹。

以上のような諸民衆の特徴や「援助の義務」の目的を考慮するならば、グローバルな分配的正義の平等主義的な原理を拒否するならばただちに様々な諸問題や悪影響が生じるという批判は、「万民の法」への批判としては適切でないように思える。

次に、グローバルな段階においても諸個人の所得や富の利害関心を考慮に入れるならば、グローバルな分配的正義の原理が必要となるはずだという批判に関して、国内社会の基本構造とグローバル（諸民衆の社会）な基本構造の質的差異を強調することによってロールズの立場からの応答が可能であると考えられる。

その一つとして、（国内的な）社会的協働（social cooperation）とグローバルな協働の違いがあげられる。というのも、ロールズにおいて分配的正義の原理は社会的協働によって生産されることになる財の分配に関する原理であるので³²、グローバルな段階においてそれと同様の社会的協働が存在しないとするならば、そこでの諸個人の利害関心を国内社会と同様の分配的正義の原理で配慮しなかったとしてもロールズの理論において矛盾は生じないからである。

それでは二つの協働に質的な違いはあるのだろうか。ここで重要なのは、ロールズにおいて社会的協働はたんなる経済的協働ではなく政治的なものを含意していることである。S・フリーマンは次のように言う。

「ロールズにおいて社会的協働を可能にするものは、「社会の基本構造」を構成する基本的な諸制度である。ロールズにとって、ここで次のことが決定的に重要である。それ自体を規制する法システムを含めた、一つの政

治的な憲法の条項の下における政治的協働が、社会の基本構造の中心的側面なのである。ロールズにとって、政治的協働は社会的協働の一部である。この政治的協働は、他の諸制度の条項（特に経済的諸制度）と一致する社会的協働を可能にし、こうした諸制度にとって必要不可欠なものである。（一つの重要な例は以下のものである。所有権制度は経済的協働の前提である。所有権はたいてい一つの法律制度であり、政治的な憲法の条項や法システムと一致した政治的協働がないところでは存在できない。）³³

ロールズの想定する社会的協働に一つの体系的な法システムによる政治的協働が必須のものとして含まれるならば、そうしたシステムが存在しないグローバルな（諸民衆の社会の）基本構造において国内社会同様の社会的協働が存在するとは言えない³⁴。国内的にそれぞれの社会の基本構造を持った諸社会によって構成されるグローバルな基本構造は、諸個人にとっては基本的、根本的なものとはならない。

このことは、諸社会間において経済的協働やその恩恵が存在しないという主張でも、こうした恩恵は考慮されるべきではないという主張でもない。ロールズにおいてそれらは協働の諸機構によって配慮されるべきものであり、彼が国内と同様の意味での分配的正義を拒否したことには十分な理由があるということを示しているだけである³⁵。

以上のように、コスモポリタン・リベラリズムの論者からの「万民の法」のグローバルな分配的正義に関する批判は、それが道徳的性質を持った「諸民衆」とそうした諸民衆としてひとり立ちさせることを目的とした「援助の義務」が遵守されている「諸民衆の社会」においては当てはまらないだろうし、グローバルな段階において国内社会同様の分配的正義の原理を拒否することは矛盾しているわけではないと考えられる。

（4）国内社会における分配的正義の平等主義的な諸原理と同様のものをグローバルな社会において拒否することに十分な理由があるということ、以上の仕方に対応することによって何が示されているだろうか。また、こうした対応が再び直面す

るだろう難点とは何だろうか。まず、ロールズが一言で、グローバルな分配的正義を拒否したのだと述べられた場合、それが意味するものは何だったのかを確認していきたい。

まず重要なのは、ロールズが「万民の法」の一つの原理として分配的正義を拒否したことに十分な理由があるということは、現実の世界のグローバルな不平等を肯定するものではないということである。グローバルな分配的正義の平等主義的原理が拒絶されるべきなのは、あくまで他の社会を自由で平等な者として尊重する「諸民衆」からなり、「援助の義務」もおおむね遵守されている「諸民衆の社会」においてである。ロールズ自身が述べているように、こうした原理は、「極端な不正義、解消されない貧困、様々な不平等にまみれた我々の世界に対して適用することを意図したものならば、その訴えるところは理解できる」ものである³⁶。「援助の義務」の強調とグローバルな分配的正義の平等主義的原理の拒否は、「諸民衆の社会」での問題であったことを理解するならば、決して現実の世界の現状を肯定するものではない³⁷。

次に、ロールズがここで問題とした分配的正義とは、ターゲットや切り止める点を持たないような原理についてであったこと、あくまで、国内社会と同様の分配的正義の原理をグローバルに拡大することへの拒否であったことにも注意しなければならない³⁸。もしこうしたターゲットを持つ原理ならば（ロールズはこうした原理を分配的正義の原理とは呼ばないだろうが）、それすらも拒否されることになるとは言っていない³⁹。彼がグローバルな分配的正義を拒否する際に用いた例は二国の民衆間の経済的平等に関わるものであった。そこでは、民衆間の再分配を絶えず促すものとして分配的正義は想定されていた。それはあくまで、諸民衆間の関係に国内社会における分配的正義の原理を適用することを拒否するものである。単に現今の世界においてグローバルな何らかの再分配を要求するだとか、現在のグローバルな不平等に異議を申し立てるものとして、グローバルな分配的正義を意味するならば、人権の尊重や援助の義務といった、それを遵守する上で多くの分配上の効果を持つだろう諸原理からなる「万民の法」も、グローバルな分配的正義を主張しているものとし

てみなされることになる。実際、富裕なりベラルな民主諸国と貧しい発展途上国からなる現実の世界においては、自由で平等な諸民衆として独立できることを目標とする「援助の義務」は多くの再分配を促すだろう⁴⁰。グローバルな分配的正義という言葉で何を意味するのかを精緻化しなければ、理論的な対立点をうまく捉えられなくなるだろう。

これらの点を踏まえた上で、ロールズの「万民の法」の分配的正義に関する難点とは何だろうか。一つは、ロールズは現今の世界の状況を肯定し、不正を許容するような議論をしているわけではないとして強調した、「諸民衆」と「諸国家」の区別に関する問題である。ロールズにおいて「諸民衆」とは、単に内的な社会構造として理に適っている以上に、「諸民衆の社会」の一員として相互に尊重しあうような道徳的性質を有するものであった。こうした想定は現実のリベラルな民主諸国とみなされる諸国家の現状とあまりにもかけ離れていると言わざるをえないだろう。現実の世界がロールズの特徴づける「諸国家」から成っていると言う方が妥当な現状において、「諸民衆」の道徳的性質をもってグローバルな分配的正義を拒否することは、現実的には説得的なものとはならないだろう。現実世界を扱う彼の「非理想理論」も、先に触れたように、相対的にせよ秩序だった諸民衆がそうでない諸国にいかにか接するかを論じたものであった。そこでは、重荷に苦しんでいるわけでもない先進諸国がいかにか理に適った諸民衆となりうるのか、「万民の法」を遵守しうるのかに関する「非理想理論」が存在しない⁴¹。現実的なグローバルな正義にとってこの問題こそが重要であろう。これは、彼の「諸民衆」からなる「諸民衆の社会」という理想を批判するものではなく、そこに至るまでの現実的問題の一つを彼が見落としているのではないかという批判である。

この点と関連してもう一つ難点を挙げるとすれば、グローバルな社会と国内社会の質的差異を強調することによって、国内社会と同様のグローバルな分配的正義の平等主義的原理を拒否しえたとしても、現実にはグローバルな経済的協働によって分配されるべき財が生産されているという現状に、いかに答えるかという問題が存在するということである。先述のように、ロールズの議論においては諸民衆間の協働の諸機構がこれにあたることに

なるが、ここでも問題は、現実の世界においてこうしたグローバルな協働の諸機構は、その公正性があらかじめ担保されているような「諸民衆」から構成されているものでは無いという点である。諸国家が「諸民衆」として振舞うことが期待できないのが現状であるとするならば、こうしたグローバルな協働の公正さこそが先に問われるべきであると言えるのではないだろうか⁴²。

以上の難点は、ロールズのグローバルな正義に対する根本的な欠陥を示すものではないものの、「諸民衆」と「諸民衆の社会」の理想的側面と現実の世界とのギャップから、彼の「非理想理論」において多くの課題が存在していることを表していると言えるだろう。これは、彼のグローバルな分配的正義の拒否という主張が、彼の理論の中では一貫しているものの、(理想的とは言えない)現実には限定的なものとしかなりえないのではないか、ということの意味している。

以上、本論文ではグローバルな分配的正義を巡って、ロールズの『万民の法』の議論を中心に論じてきた。結論を簡潔に述べれば、彼が国内社会同様の分配的正義の諸原理をグローバルな段階で拒否したことには、十分な理由があり、また問題が生じるようなものでは無い一方で、その議論は極めて理想的な「諸民衆」からなる「諸民衆の社会」に限定されるものであって、現実の社会のグローバルな再分配を拒否することはできない、というものである。特に、現実のリベラルな民主諸国が理に適った諸民衆として振舞うような指針、可能であり目指すべき理想的な社会(ロールズにおいては「諸民衆の社会」)に向けて理想的でない現実の社会(ここでは国内的にリベラルな民主的政体を持つ社会を含めた、現実の諸社会からなる世界)はいかなる原理に従って行動すべきか、という意味での「非理想理論」こそが、彼の立場からのグローバルな正義にとっての重要な課題として残るだろう。

本論文では、グローバルな正義に関する議論の中でも分配的正義に関する議論しか扱えなかった。ロールズの『万民の法』の重要な論点は当然これだけに尽きるものではない⁴³。しかしながら、グローバルな段階での分配的正義をどのように考えるかは、グローバルな正義の理想に関する決定的に重要な争点である。というのもこれは、グロー

バルな正義と各々の国内社会の正義のどちらを基本的なものとして念頭に置くかという対立と連結しているからだ。実際に、ロールズによるグローバルな分配的正義の平等主義的原理の拒否をどのように評価するかは、国内社会の政治とグローバルな政治のどちらを根本的なものとみなすべきか、と言う問題に関連して論じられている。グローバルな分配的正義を拒否する『万民の法』はグローバルな政治の場を持たないのか⁴⁴、分配的正義をグローバルに拡大することは分配的正義を非社会的、非政治的なものとしてしまうのか⁴⁵。どちらかの政治を強調することはもう一方の政治を無視することになるのだろうか、あるいは両者を競合的なものとみなすべきなのだろうか。これらは「同国人への優先性 (compatriots priority)」に関する議論とも関連するものであり、さらに検討を加えなければならないだろう。

いずれにせよ、グローバルな分配的正義を巡る問題は、グローバルな正義全体を論じるうえで不可欠な要素となるものである。こうした分配的正義を拒否したとされるロールズも、彼がコスモポリタンの立場に立たなかったからと言って、単にグローバルな正義を否定した現状肯定の論者として捉えることはできないだろう。彼の『万民の法』は、全ての社会が分配的正義に関する問題を自らで解決できるようになる、という理想を示した、一つのグローバルな正義の理論であるのは確かだろう。

[注]

- 1 Miller, (2002), 975-976.
- 2 ロールズの「公正としての正義」のグローバルな社会への適用を主張しつつも、彼のグローバルな正義論（『万民の法』および「諸国家の法 (the law of nations)」）を批判しているものとして (Beitz, (1999a), Pogge, (1989), Tan, (2004), Moellendorf, (2002))。
- 3 *LP.*, p. 37. (49-50頁)
- 4 *LP.*
- 5 *LP.*, pp. 42-43. (57-59頁)
- 6 ロールズは諸社会を以下のように分類している。「理に適った諸民衆 (reasonable liberal peoples)」、「良識ある諸民衆 (decent peoples)」、拡張主義的で人権を尊重しない「無法国家 (outlaw state)」、人権は尊重されているものの社会の構成員による政治社会への実効的な参与が許されていない「善意の絶対主義 (benevolent absolutism)」、そしてこの後に説明する「重荷に苦しむ諸社会」である (*LP.*, p. 4. (4-5頁))。
- 7 *LP.*, p. 89. (131-132頁)、ロールズにおける「理想理論」と「非理想理論」については (Rawls, J. (2005[1971]) pp. 245-246.) も参照。
- 8 *LP.*, p. 106. (155頁)
- 9 *LP.*, p. 118. (172-173頁) ここでロールズは、援助の義務を「移行期の原理 (a principle of transition)」と捉え、国内社会における世代間正義に関する「正義に適った貯蓄原理」と同種のものと考えている。「正義に適った貯蓄原理」については、(Rawls, J. (2005[1971]), pp. 284-293.) 及び、(Rawls, J. (2001), pp. 159-160. (279-280頁)) を参照。
- 10 *LP.*, p. 108. (157-158頁)
- 11 *LP.*, pp.113-115 (165-168頁)
- 12 例えば、D・メーレンドルフは、立憲デモクラシーに関する原理を加えた上で、「万民の法」における援助の義務の原理を、「諸々の政治的仕組みは実質的に平等主義的な分配的正義の諸原理を尊重すべき」という原理に改良すべきであると論じている (Moellendorf, (2002), p. 14.)。
- 13 *LP.*, p. 106. (155頁)
- 14 *LP.*, p. 117. (171-172頁) なお、ロールズはもう一つの例をあげている。それは女性に対する平等の実現の違いから人口増加率の差が生まれ、そこから二つの社会の富の差が生じるというケースである。
- 15 *LP.*
- 16 *LP.*, p. 120. (175-176頁)
- 17 「コスモポリタン・リベラリズム」という用語はベイツによるものである。彼はリベラリズムを、複数の政治社会からなる世界を想定し、国内社会の正義とグローバルな正義を異なるものとして捉える「社会的リベラリズム」と、全ての人々は自由で平等であるという観念の下、グローバルな正義を論じる「コスモポリタン・リベラリズム」に分類している (Beitz, (1999b), 272-280, 286-292.)。当然ロールズは「社会的リベラリズム」の論者に含まれる。
- 18 Pogge, (1994), 213-214.
- 19 Pogge, (2002), pp. 139-144.
- 20 同様の批判を行っているものとして (Beitz, (2000), 690.)、(Buchanan, (2000), 706-707, 709.) があげられる。
- 21 Pogge, (2001), 251-252.
- 22 Caney, (2002), 118.
- 23 「諸民衆の代表としての資格を持つものとして、各々の当事者は、グローバルな基本構造の分配上の影響が、彼らの社会の正義や善の構想を達成するための能力を妨げることのないよう、考慮するだろう。そしてこの正義の構想が、社会の全成員の「良識ある、価値ある生活」の達成や、単なる基本的な人権の尊重に制限されることになる想定する、いかなる理由もない。(これはロールズがそうしたように、万民の法を選択する当事者たち

- が自身の社会の正義や善の構想を知っている想定したとしても、こうした当事者たちはこの点に関して無知のヴェールに覆われていると想定したとしても、どちらにおいても当てはまる。）」(Buchanan, (2000), 708.)
- 24 そもそもグローバルな正義における諸原理や内容は、行為主体をどのようなものとして考えるかに大きく依存する。例えば次のポグゲの議論を参照 (Pogge, (1989), pp. 242-259.)。
- 25 *LP*, p. 10. (12頁)
- 26 さらに付け加えるならば、どのような理想を持とうとも、諸国家の社会からなる現実の世界から出発せざるを得ない以上、グローバルな正義における重要な問題はグローバルな分配的正義の望ましい原理に関するもののみならず、国際社会の安定性、各々の政治社会の正統性 (legitimacy) など様々な問題も考慮せざるをえない。それゆえ本報告で取り上げた論点のみを持って、両立場の理想に関する優劣をつけることはできないだろう。コスモポリタン・リベラリズムとこれら諸問題との関係については (Wenar, (2006)) を参照。
- 27 *LP*, pp. 23-30. (31-39頁) このロールズの用語法は、道徳的性質を有し、主権を理に適った「万民の法」によって制約されているものとしてみなすかどうかによって諸社会を区別するものである。「彼〔ロールズ〕が、諸民衆は「伝統的に考えられてきた諸国家と異なる」と書いた時、彼はただ、自分の用いる諸国家の構想が、権力に大部分の関心を向けていたリアリストの諸国家の構想と異なるものであることを「強調」しようとしたのである」(Kuper, (2000), 644.)。
- 28 *LP*, p. 62. (89頁)
- 29 ロールズにおいて、国内社会の全成員が政治的・社会的協働のシステムの (最低限でも良識ある) 枠組みに参加していることが「諸民衆」としての必要条件である (*LP*, pp. 65-66. (94-95頁))。そこで人権はこうした協働の枠組みに参加する上での必要条件であって (*LP*, p.68. (98頁))、十分条件ではない。それゆえロールズの社会の分類に「善意の絶対主義」が存在することになる。そこで「諸民衆」のみが国際的な協働システムに参加できるということの意味しているのは、単に人権が尊重されているのみならず、国内社会において適切な協働のシステムが存在することが、国際的な協働のシステムに参加する上での必要条件だということである。次の引用文は、人権の尊重の必要性を説きながらも、協働のシステムが国内社会に存在していることが重要であることを示唆している。「奴隷制や人身御供の恐怖によって駆り立てられているシステムは協働のシステムではないし、国際的な協働のシステムの一部とはなりえない」(*LP*, pp.93-94n6. (293頁))。それゆえ、ロールズにおいて「善意の絶対主義」も国際的な協働のシステムに参加することはできないことになる。いずれにせよ、こうした「諸民衆の社会」とそこで存在する協働のシステムを現実の諸国家の相互関係にそのまま移し変えることができないことは明らかである。
- 30 *LP*, p. 42n52. (277頁)。こうした背景的諸条件に関する説明はロールズも想定しているように国内社会においてと同様のものである。例えば、(Rawls, (2005), pp. 265-269.) を参照。
- 31 *LP*, p. 43. (58頁)。もちろん「諸民衆」から「重荷に苦しむ諸社会」へ陥ることは、純粹に国内的な要因によって発生するとは想定されえない。あくまで、「協働の諸機関によって正当ではない分配上の効果が諸民衆間に生じた場合」においてである。
- 32 Rawls, (2001), pp.50-51. (86-87頁)
- 33 Freeman, (2006a), p. 38.
- 34 ここでの議論の前提は、ロールズはもちろん (*LP*, p. 36. (48頁))、彼を批判するコスモポリタン・リベラリズムの論者の多くも世界国家を支持しているわけではないということである。以下のポグゲやベイツによるコスモポリタニズムの分類を参照 (Pogge, T. (2002), pp. 169-170.), (Beitz, (1999b), 286-287.)。
- 35 その他に国内／グローバルにおける強制に対する正当化の違いから、グローバルな分配的正義を拒否する主張として (Blake, (2002), Nagel, (2005)) を参照。
- 36 *LP*, p. 117. (171頁)
- 37 もっとも、ロールズは現実の世界における所得や富の不平等が持つインパクトの強さを過小評価していたという批判は成り立つだろう。(Miller, (2006), pp. 202-203.) を参照。
- 38 「ロールズはターゲットと切り止める点が存在しないことでもって「ほとんどの」分配的正義の諸原理を特色づけていた。この制限された範囲を認識することが、分配的正義の国際化に対する彼の主張の公平な評価にとって重要である。こうした主張は、ここで想定されている主要な集団に属する諸原理に向けられたものである。」(Tasioulas, (2005), p.6.)
- 39 *LP*, pp. 118-119. (173-174頁)
- 40 最近のポグゲの仕事は、途上国において人権が享受されていない現状に対しての先進諸国の道徳的諸義務が中心的なものとなっている (Pogge, (2002))。ポグゲは、本論文において見たように、ロールズの『万民の法』が分配的正義の諸原理を含んでいない点において否定的である。しかし上記のポグゲの取り組み自体はロールズの「万民の法」とも両立可能であるように思われる。ポグゲの主題の変化については、(Zanetti, (2005)) を参照。
- 41 ロールズは「援助の義務」が諸民衆にとって相対的な親近感の欠如から遵守困難であることを想定し、この義務の履行に際し道徳的要素を含んだ政治家 (statesman) の働きに期待を寄せ、また各国間の協働の進展によって親近感が育まれていくことに期待している (*LP*, pp. 112-113. (163-165頁))。しかしここでの問題は、「援助の義務」の履行以上に自国の利害関心に沿って振舞いがちな現実の諸国家がいかに「万民の法」を実際に遵守するようになるかである。また、各国間の協働の進展に賭け

るにしても、次の難点で述べるように、その協働が公正なものであるかどうか重要なものとなる。

- 42 ポグゲは先に触れたように「説明上のナショナリズム」としてロールズを批判し、本論文ではこれに反論したが、彼の批判の本当に重要な点はここにあるように思える。つまり、現実のリベラルな民主諸国は、公正さを装ったグローバルな経済秩序の下で、ロールズが言うような「重荷に苦しむ社会」や「無法国家」の現状に加担しているという事実である。ポグゲはそうした一例を、資金を外国から借り入れる権利とそれを返済する義務を課す「国際的な借用特権(International borrowing privilege)」と、天然資源の正当な所有者としてそうした資源の取引相手としてある政府を認める「国際的な資源特権(International resource privilege)」として描いている。これら特権がグローバルな経済秩序の下で認められる結果、先進諸国から正統な取引相手として認められた抑圧的な政府の下で多くの人々が絶対的貧困に苦しむことになっているという(Pogge, (2002), pp. 112-116.)。ロールズの「諸民衆」がこうした社会との協働を行うようなものでは無い一方で、こうした現状をいかに改善するかが彼の立場からしても喫緊の問題であるのは明らかであろう。
- 43 特に、非リベラルへの寛容と国際的な公共的理性については全く触れることができなかった。特に後者の国際的な公共的理性は、各国民衆の政治的正統性、ひいてはグローバルな分配的正義の問題とも関連する重要なものであるので、別の機会に論じることしたい。
- 44 神島裕子(2006)
- 45 Freeman, (2006b), p. 258.

~~~~~

#### [参考文献]

- Beitz, C. 1999a: *Political Theory and International Relations: With a New Afterword by the Author*, Princeton, NJ, Princeton University Press. (進藤榮一訳、1989年、『国際秩序と正義』、岩波書店。)
- Beitz, C. 1999b: "International Liberalism and Distributive Justice: A Survey of Recent Thought", *World Politics*, 51, 2, 269-296.
- Beitz, C. 2000: "Rawls's Law of Peoples", *Ethics*, 110, 4, 669-696.
- Blake, M. 2002: "Distributive Justice, State Coercion, and Autonomy", *Philosophy & Public Affairs*, 30, 257-296.
- Buchanan, A. 2000: "Rawls's Law of Peoples: Rules for a Vanished Westphalian World", *Ethics*, 110, 4, 697-721.
- Caney, S. 2002: "Survey Article: Cosmopolitanism and the Law of Peoples", *The Journal of Political Philosophy*, 10, 195-123.
- Freeman, S. 2006a: "The Law of Peoples, Social Cooperation, Human Rights, and Distributive Justice", *Social Philosophy & Policy Foundation*, 23, 29-68.
- Freeman, S. 2006b: "Distributive Justice and *The Law of Peoples*", in R. Martin and D. Reidy(eds.), *Rawls's Law of Peoples: A Realistic Utopia?*, Oxford, Blackwell Publishing, pp. 243-260.
- 神島裕子、2006年、「ロールズ「諸国民の法」にみる「政治」の限界」、『政治思想研究』、6号、110-136頁。
- Kuper, A. 2000: "Rawlsian Global Justice: Beyond The Law of Peoples to a Cosmopolitan Law of Persons", *Political Theory*, 28, 640-674.
- Miller, D. 2002: "Debate Caney's International Distributive Justice: a Response", *Political Studies*, 50, 974-977.
- Miller, D. 2006: "Collective Responsibility and International Inequality", in *Rawls's Law of Peoples: A Realistic Utopia?*, pp. 191-205.
- Moellendorf, D. 2002: *Cosmopolitan Justice*, Boulder, Westview Press.
- Nagel, T. 2005: "The Problem of Global Justice", *Philosophy & Public Affairs*, 33, 113-147.
- Pogge, T. 1989: *Realizing Rawls*, Ithaca, Cornell University Press.
- Pogge, T. 1994: "An Egalitarian Law of Peoples", *Philosophy and Public Affairs*, 23, 195-224.
- Pogge, T. 2001: "Rawls on International Justice", *The Philosophical Quarterly*, 51, 203, 246-253.
- Pogge, T. 2002: *World Poverty and Human Rights*, Cambridge, Polity.
- Rawls, J. 1999: *The Law of Peoples: with "The Idea of Public Reason Revisited"*, Cambridge, Harvard University Press. (中山竜一、2006年、『万民の法』、岩波書店。)
- Rawls, J. 2001: *Justice as Fairness: A Restatement*, E. Kelly (ed.), Cambridge, Harvard University Press. (田中成明、亀本洋、平井亮輔訳、2004年、『公正としての正義 再説』、岩波書店。)
- Rawls, J. 2005(1971): *A Theory of Justice*, Cambridge, Harvard University Press. (矢島鈞次監訳、1979年、『正義論』、紀伊国屋書店。)
- Rawls, J. 2005: *Political Liberalism*, expanded edition, New York, Columbia University Press.
- Tasioulas, J. 2005: "Global Justice Without End?", in C. Barry and T. Pogge (eds.), *Global Institutions and Responsibilities*, Oxford, Blackwell Publishing, pp. 3-28.
- Tan, K. 2004: *Justice without Borders: Cosmopolitanism, Nationalism and Patriotism*, Cambridge, Cambridge University Press.
- Wenar, L. 2006: "Why Rawls is Not a Cosmopolitan Egalitarian", in *Rawls's Law of Peoples: A Realistic Utopia?*, pp. 95-113.

Zanetti, V. 2005: "Egalitarian Global Distributive Justice or Minimal Standard? Pogge's Position", in A. Follesdal, and T. Pogge(eds.), *Real World Justice: Grounds, Principles, Human Rights, and Social Institutions*, Dordrecht, Springer, pp. 199-213.

上原 賢司（うえはら けんじ，1980年生）

所 属 早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程

最終学歴 早稲田大学大学院政治学研究科修士課程

所属学会 日本政治学会、社会思想史学会、政治思想学会

研究分野 政治理論

主要著作 「グローバルな社会における公共性——J・ドライゼクとJ・ボー  
マンの議論を中心に——」 齋藤純一編『公共性をめぐる政治思想』、  
おうふう、近刊